

1 総人口

総人口701,630人 前回比3.0%の増加

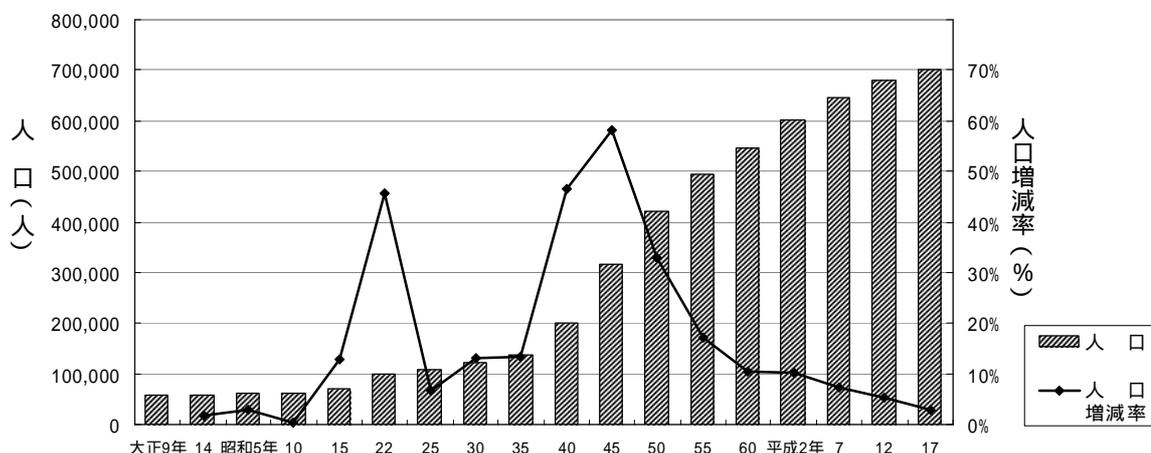
平成17年10月1日現在、本市の人口は701,630人となった。これは、全国総人口127,767,994人の0.5%、神奈川県人口8,791,597人の8.0%に当たる。また、県内市町村では、横浜市（3,579,628人）、川崎市（1,327,011人）に次いで、3番目に人口の多い都市となっている。

前回の調査と比較すると、20,480人（3.0%）の増加で、性比は102.8、人口密度は2,134人/km²となった。

第1表 人口と世帯の推移

年 別	世帯数	人 口			人 口 増減率	1世帯当 りの人員	性 比 (女=100)	人口密度 (人/km ²)
		総 数	男	女				
大正 9年	...	58,103	28,645	29,458	97.2	177
" 14 "	...	59,056	29,236	29,820	1.6%	...	98.0	180
昭和 5年	...	60,806	30,386	30,420	3.0%	...	99.9	185
" 10 "	...	60,997	30,504	30,493	0.3%	...	100.0	185
" 15 "	...	68,788	35,693	33,095	12.8%	...	107.9	209
" 22 "	...	100,250	50,024	50,226	45.7%	...	99.6	305
" 25 "	...	106,827	53,550	53,277	6.6%	...	100.5	325
" 30 "	24,201	120,819	60,515	60,304	13.1%	4.99	100.3	367
" 35 "	29,866	137,114	68,222	68,892	13.5%	4.59	99.0	417
" 40 "	49,007	200,768	102,363	98,405	46.4%	4.10	104.0	611
" 45 "	87,372	317,297	162,922	154,375	58.0%	3.63	105.5	965
" 50 "	123,618	421,991	216,368	205,623	33.0%	3.41	105.2	1,283
" 55 "	153,982	494,255	252,258	241,997	17.1%	3.21	104.2	1,503
" 60 "	173,518	546,517	279,019	267,498	10.6%	3.15	104.3	1,662
平成 2年	207,813	602,436	309,525	292,911	10.2%	2.90	105.7	1,832
" 7 "	235,556	646,513	330,485	316,028	7.3%	2.74	104.6	1,966
" 12 "	262,195	681,150	346,122	335,028	5.4%	2.60	103.3	2,071
" 17 "	282,897	701,630	355,608	346,022	3.0%	2.48	102.8	2,134

第1図 相模原市の人口の推移



2 年 齡 別 人 口

老年人口が年少人口を上回る

本市の人口を年齢3区分別（年齢構成別人口）にみると、0～14歳の年少人口が98,005人、15～64歳の生産年齢人口が497,635人、65歳以上の老年人口が105,240人である。

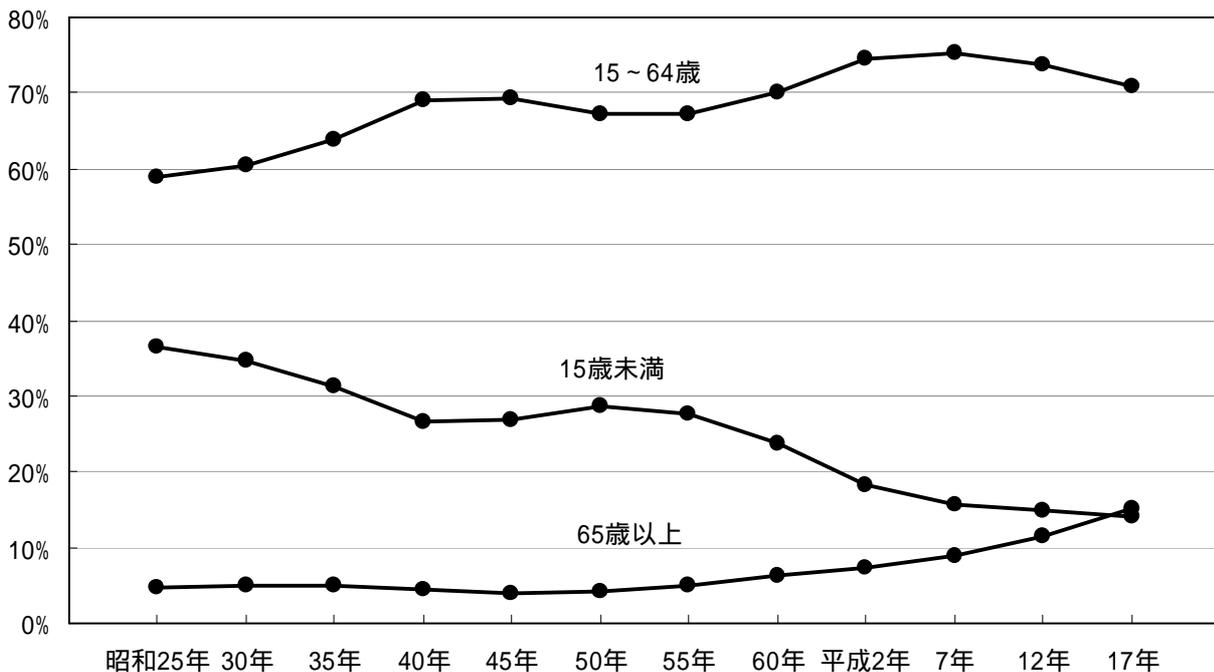
これを平成12年と比較すると、年少人口は2,487人、生産年齢人口は4,959人減少しているのに対し、老年人口は27,226人増加している。

この結果、総人口に占める割合は、年少人口14.0%(全国13.7%)、生産年齢人口71.0%(全国65.8%)、老年人口15.0%(全国20.1%)である。

老年人口の割合は全国より5.1ポイント低いが、昭和30年の5,855人から平成17年の105,240人と、50年の間に約18倍に増加しており、構成割合も初めて年少人口を上回った。

生産年齢人口は、昭和30年以降増加を続けていたが、平成17年は12年と比較して減少に転じ、割合も全国より5.1ポイント高いものの2.9%減となっている。

第2図 年齢（3区分）別人口割合の推移



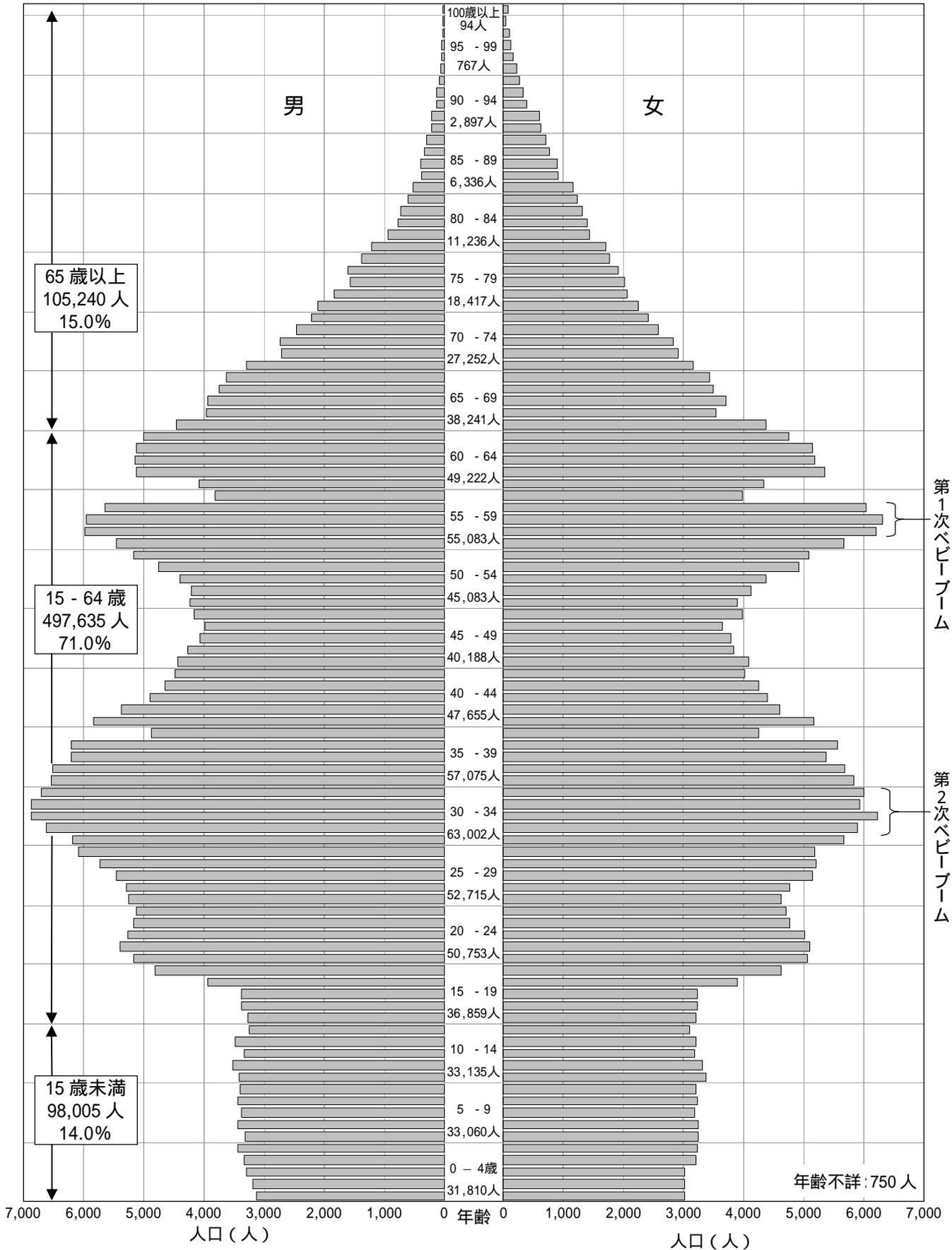
年齢別人口を第3図のように人口ピラミッドに表してみると、出生率と死亡率の低下という大きな流れの中で、第1次と第2次のベビーブームによる人口のふくらみを反映して「クリスマスツリー型」に近い形になっている。

また、本市の特徴として、第2次ベビーブームの男性のピークが第1次のそれを上回ること、20～22歳を中心とした小さなピークがあること、17歳以下の年齢別人口がほぼ一定であることが読み取れる。

第3図 平成17年人口ピラミッド

(平成17年10月1日)

総人口：701,630人 男：355,608人 女：346,022人 平均年齢：38.7歳



3 地区別人口

本市の総人口701,630人を地区別にみると、最も多いのが、本庁地区の142,611人で総人口の20.3%を占めている。以下橋本地区の69,336人9.9%、大野南地区の67,862人9.7%の順となっている。

前回と比較して、増加率が最も高かったのが橋本地区の12.0%、次いで大沢地区で7.1%、麻溝地区の6.8%の順となっている。また、新磯、相模台、相武台、津久井、相模湖、藤野の6地区では人口が減少した。

第2表 地区別人口の推移・世帯数、男女別人口及び人口密度

地区別	昭和60年		平成2年		7年		12年		17年	
	人口	増加率								
総数	546,517	10.6%	602,436	10.2%	646,513	7.3%	681,150	5.4%	701,630	3.0%
本庁	113,144	9.0%	125,182	10.6%	131,773	5.3%	139,297	5.7%	142,611	2.4%
橋本	42,425	17.5%	49,385	16.4%	56,593	14.6%	61,929	9.4%	69,336	12.0%
大野北	38,547	8.4%	43,131	11.9%	48,236	11.8%	53,199	10.3%	56,497	6.2%
大野中	52,293	6.8%	54,807	4.8%	57,395	4.7%	60,011	4.6%	62,284	3.8%
大野南	48,508	8.5%	53,992	11.3%	59,540	10.3%	65,815	10.5%	67,862	3.1%
大沢	25,571	15.8%	27,407	7.2%	28,694	4.7%	29,481	2.7%	31,575	7.1%
田名	19,790	17.9%	22,489	13.6%	25,674	14.2%	27,569	7.4%	29,212	6.0%
上溝	23,022	12.9%	25,033	8.7%	28,265	12.9%	30,411	7.6%	31,541	3.7%
麻溝	9,202	11.9%	10,726	16.6%	14,968	39.5%	16,019	7.0%	17,113	6.8%
新磯	9,097	16.4%	10,918	20.0%	12,335	13.0%	12,764	3.5%	12,677	0.7%
相模台	41,476	5.6%	44,637	7.6%	43,541	2.5%	45,773	5.1%	44,952	1.8%
相武台	22,125	6.4%	23,459	6.0%	23,347	0.5%	22,396	4.1%	21,447	4.2%
東林	37,578	7.9%	40,376	7.4%	40,236	0.3%	40,897	1.6%	41,591	1.7%
城山	19,248	22.3%	21,535	11.9%	22,732	5.6%	23,036	1.3%	23,067	0.1%
津久井	24,460	17.9%	28,038	14.6%	30,448	8.6%	30,345	0.3%	28,695	5.4%
相模湖	9,845	9.3%	10,592	7.6%	11,263	6.3%	10,896	3.3%	10,347	5.0%
藤野	10,186	7.6%	10,729	5.3%	11,473	6.9%	11,312	1.4%	10,823	4.3%

地区別	世帯数	人口			人口密度 (人/km ²)	性比 (女=100)
		総数	男	女		
総数	282,897	701,630	355,608	346,022	2,134	102.8
本庁	59,459	142,611	73,186	69,425	9,189	105.4
橋本	29,176	69,336	35,713	33,623	8,947	106.2
大野北	23,978	56,497	28,848	27,649	8,759	104.3
大野中	24,226	62,284	31,042	31,242	7,756	99.4
大野南	30,931	67,862	33,785	34,077	12,316	99.1
大沢	11,098	31,575	16,089	15,486	4,144	103.9
田名	10,110	29,212	15,023	14,189	3,021	105.9
上溝	11,224	31,541	15,987	15,554	6,066	102.8
麻溝	5,865	17,113	8,445	8,668	2,064	97.4
新磯	4,291	12,677	6,411	6,266	1,901	102.3
相模台	19,553	44,952	22,613	22,339	8,233	101.2
相武台	9,109	21,447	10,621	10,826	17,158	98.1
東林	18,928	41,591	21,223	20,368	13,957	104.2
城山	8,115	23,067	11,569	11,498	1,159	100.6
津久井	9,659	28,695	14,376	14,319	235	100.4
相模湖	3,770	10,347	5,337	5,010	328	106.5
藤野	3,405	10,823	5,340	5,483	167	97.4

4 昼間交流人口

本市で、従業・通学する15歳以上の人口は、293,226人（就業者255,101人・通学者38,125人）で、このうち市内に常住し、従業・通学する者は210,568人（就業者188,525人・通学者22,043人）、市外から通勤・通学してくる流入人口は、82,658人（就業者66,576人・通学者16,082人）で、流入人口は前回調査時と比べ6,194人（8.1%）の増加となっている。

これを常住地別にみると、町田市からの流入が15,129人（流入人口の18.3%）で最も多く、以下横浜市12,496人（15.1%）、八王子市6,771人（8.2%）の順となっている。

一方市内に常住し、市外へ通勤・通学（15歳以上）している流出口は、171,200人（就業者150,728人・通学者20,472人）で、前回よりも2,193人、1.3%の減少となった。

これを、従業・通学地別にみると、最も多いのが東京都特別区の45,904人で、流出口の26.8%を占めている。次いで横浜市が24,322人、町田市が20,144人となっており、流出口に占める割合は、それぞれ14.2%、11.8%となっている。

昼夜間人口比率（15歳未満通学者含む）は平成17年では87.3となり、前回と比べ1.6ポイント増加し、流出超過の傾向は以前と比較し弱まっている。

第3表 昼間流入人口

（15歳以上就業・通学者、都市別）

常 住 地	総 数	就業者	通学者	(別掲) 15歳未満 通学者を 含む通学 者
総 数	82,658	66,576	16,082	16,925
町 田 市	15,129	14,129	1,000	1,093
横 浜 市	12,496	8,957	3,539	3,717
八 王 子 市	6,771	6,080	691	743
座 間 市	5,791	5,200	591	655
東京都特別区	4,630	2,621	2,009	2,027
厚 木 市	4,427	3,821	606	677
大 和 市	4,348	3,776	572	640
川 崎 市	4,317	3,221	1,096	1,160
愛 川 町	2,603	2,359	244	254
海 老 名 市	2,265	1,878	387	414
そ の 他	19,881	14,534	5,347	5,545

第4表 昼間流出口

（15歳以上就業・通学者、都市別）

従業・通学地	総 数	就業者	通学者	(別掲) 15歳未満 通学者を 含む通学 者
総 数	171,200	150,728	20,472	22,039
東京都特別区	45,904	41,536	4,368	4,550
横 浜 市	24,322	22,067	2,255	2,519
町 田 市	20,144	16,774	3,370	3,678
八 王 子 市	14,577	10,562	4,015	4,256
川 崎 市	9,373	8,587	786	934
厚 木 市	9,324	8,555	769	772
座 間 市	5,771	5,647	124	146
大 和 市	5,535	5,294	241	298
愛 川 町	3,658	3,638	20	21
海 老 名 市	3,086	3,003	83	83
そ の 他	29,506	25,065	4,441	4,782

5 世 帯

平成17年国勢調査によると10月1日現在の本市の一般世帯数は、282,023世帯で、一般世帯人員は691,878人となっている。

一般世帯数を前回と比べると、20,099世帯、増加率では7.7%の増加となった。また、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒・病院・療養所の入院者、社会施設・矯正施設の入居者などの施設等の世帯人員は、9,002人で総人口の1.3%を占めている。

平成17年における一般世帯の世帯規模は1世帯当たり2.45人となっている。本市の世帯規模は核家族化の進行、単独世帯の増加などによって縮小を続けており、一般世帯の平均世帯人員は、平成7年2.72人、平成12年2.57人、平成17年2.45人と縮小している。

平成17年の一般世帯の世帯人員別分布をみると、1人世帯が最も多く89,296世帯で、一般世帯の31.7%を占めている。以下2人世帯(70,280世帯、24.9%)、3人世帯(54,840世帯、19.4%)、4人世帯(47,765世帯、16.9%)の順となっている。これら世帯人員が4人以下の世帯は全体の9割以上を占めている。

世帯人員別一般世帯数の平成12年～平成17年の増減をみると、世帯人員が3人以下の世帯で増加しており、最も増加したのは2人世帯(17.1%増)、続いて1人世帯(15.4%増)となっている。

一方、一般世帯人員が4人以上の世帯では、世帯数が減少している。

第5表 一般世帯数・一般世帯人員及び施設等の人員の推移

区 分	実 数			増 加 数		増 加 率	
	平成7年	12年	17年	平成7年～ 12年	12年～ 17年	平成7年～ 12年	12年～ 17年
総 人 口	646,513	681,150	701,630	34,637	20,480	5.4%	3.0%
一 般 世 帯 数	235,330	261,924	282,023	26,594	20,099	11.3%	7.7%
一般世帯人員	640,370	674,027	691,878	33,657	17,851	5.3%	2.6%
施設等の人員	6,004	7,073	9,002	1,069	1,929	17.8%	27.3%

第6表 世帯人員別一般世帯数及び世帯人員別割合

世 帯 人 員	一般世帯数		世帯人員別割合		世帯数増加率
	平成12年	17年	平成12年	17年	平成12～17年
総 数	261,924	282,023	100.0%	100.0%	7.7%
1 人	77,371	89,296	29.5%	31.7%	15.4%
2	60,018	70,280	22.9%	24.9%	17.1%
3	52,027	54,840	19.9%	19.4%	5.4%
4	50,388	47,765	19.2%	16.9%	5.2%
5	15,820	14,372	6.0%	5.1%	9.2%
6	4,613	4,048	1.8%	1.4%	12.2%
7 人以上	1,687	1,422	0.6%	0.5%	15.7%
1世帯当たり人員(人)	2.57	2.45	-	-	-

6 労 働 力

平成17年の調査では、15歳以上の人については、平成17年9月24日から30日までの1週間の労働力状態を調査した。

この結果、本市の15歳以上の人口は602,875人で、このうち就業者は339,253人（15歳以上人口の56.3%）、完全失業者は20,170人で、両者を合わせた労働力人口は359,423人となった。

労働力人口を前回と比べると、345人の減少で、ほぼ横ばいとなっている。労働力人口が15歳以上人口に占める割合（労働力率）は63.1%で、前回と比べて0.7ポイント低下した。

一方、経済活動に従事してない非労働力人口は、210,543人で、15歳以上人口に占める割合は、34.9%となり前回よりも0.3ポイント低下した。

労働力状態を男女別にみると、男子は労働力率77.8%、女子は48.7%となり、前回と比較すると男子は1.3ポイント低下し、反対に女子は0.4ポイント上昇した。

第7表 就業状態、男女別労働力人口の推移

年 次	労働力人口(人)						構成比(%)				
	総 数	就 業 者				完全失業者	就 業 者				完全失業者
		総 数	主に仕事	従に仕事	休業者		総 数	主に仕事	従に仕事	休業者	
昭和60年総数	261,127	253,235	208,340	42,886	2,009	7,892	97.0	79.8	16.4	0.8	3.0
男	171,361	166,032	161,896	2,822	1,314	5,329	96.9	94.5	1.6	0.8	3.1
女	89,766	87,203	46,444	40,064	695	2,563	97.1	51.7	44.6	0.8	2.9
平成 2年総数	313,576	304,010	255,478	45,941	2,591	9,566	96.9	81.5	14.7	0.8	3.1
男	201,034	194,733	188,519	4,653	1,561	6,301	96.9	93.8	2.3	0.8	3.1
女	112,542	109,277	66,959	41,288	1,030	3,265	97.1	59.5	36.7	0.9	2.9
7年総数	355,294	337,505	280,178	54,257	3,070	17,789	95.0	78.9	15.3	0.9	5.0
男	225,819	214,214	206,471	5,949	1,794	11,605	94.9	91.4	2.6	0.8	5.1
女	129,475	123,291	73,707	48,308	1,276	6,184	95.2	56.9	37.3	1.0	4.8
12年総数	359,768	342,325	286,487	51,734	4,104	17,443	95.2	79.6	14.4	1.1	4.8
男	223,795	212,494	203,804	6,426	2,264	11,301	95.0	91.1	2.9	1.0	5.0
女	135,973	129,831	82,683	45,308	1,840	6,142	95.5	60.8	33.3	1.4	4.5
17年総数	359,423	339,253	274,913	58,545	5,795	20,170	94.4	76.5	16.3	1.6	5.6
男	219,281	205,990	195,035	7,734	3,221	13,291	93.9	88.9	3.5	1.5	6.1
女	140,142	133,263	79,878	50,811	2,574	6,879	95.1	57.0	36.3	1.8	4.9

第8表 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

年 次	15歳以上人口(人) 1)	労働力人口(人)			非労働力人口(人)			労働力率(%) 2)		
		総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭和60年	417,150	261,127	171,361	89,766	155,238	40,699	114,539	62.7	80.8	43.9
平成 2年	491,866	313,576	201,034	112,542	176,365	50,331	126,034	64.0	80.0	47.2
7年	544,536	355,294	225,819	129,475	187,465	51,226	136,239	65.5	81.5	48.7
12年	580,608	359,768	223,795	135,973	204,425	59,104	145,321	63.8	79.1	48.3
17年	602,875	359,423	219,281	140,142	210,543	62,704	147,839	63.1	77.8	48.7

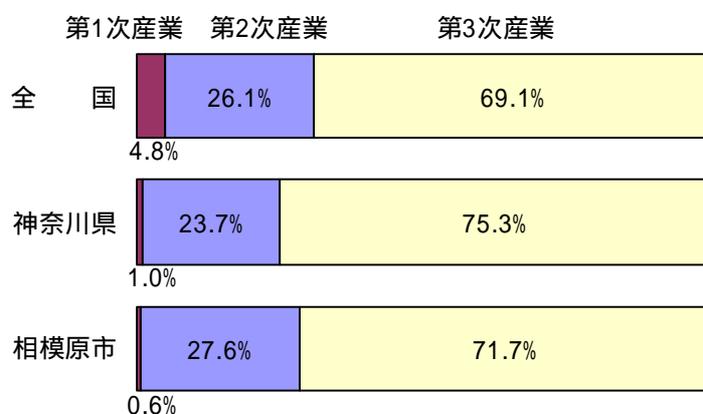
1)労働力状態「不詳」を含む。

2)労働力状態「不詳」を除く。

7 産 業

本市に常住する15歳以上の就業者数は339,253人で、これを産業3部門別にみると、「農林漁業」の第1次産業は、2,205人、「鉱業、建設業、製造業」の第2次産業は93,710人、「商業、サービス業」(分類不能の産業含む。)などの第3次産業は、243,338人となり就業者全体に占める割合は、それぞれ0.6%、27.6%、71.7%となっている。また、第1次・第2次産業では、それぞれ0.1ポイント、4.0ポイント減少した反面、第3次産業は、4.0ポイント上昇した。

第4図 産業3部門別就業者の構成比



(注) 分類不能の産業は第3次産業に含めた

第9表 常住地・従業地による産業別15歳以上就業者数

	常 住 地 (本市に常住する就業者数)			従 業 地 (本市で従業する就業者数)		
	総数	男	女	総数	男	女
総 数	339,253	205,990	133,263	255,101	145,694	109,407
第 1 次 産 業	2,205	1,499	706	2,152	1,452	700
A 農 業	2,144	1,446	698	2,102	1,409	693
B 林 業	40	38	2	36	34	2
C 漁 業	21	15	6	14	9	5
第 2 次 産 業	93,710	72,540	21,170	74,252	55,841	18,412
D 鉱 業	38	31	7	28	24	66
E 建 設 業	29,264	24,929	4,335	23,917	20,078	4,061
F 製 造 業	64,408	47,580	16,828	50,307	35,739	14,285
第 3 次 産 業	243,338	131,951	111,387	178,697	88,401	90,295
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,100	962	138	803	696	110
H 情 報 通 信 業	14,769	11,698	3,071	3,388	2,391	996
I 運 輸 業	19,122	15,157	3,965	14,957	11,628	3,466
J 卸 売 ・ 小 売 業	57,037	27,744	29,293	43,926	19,946	23,843
K 金 融 ・ 保 険 業	7,764	3,512	4,252	3,973	1,361	2,620
L 不 動 産 業	6,040	3,942	2,098	4,499	2,747	1,881
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	15,841	6,720	9,121	13,126	5,189	8,267
N 医 療 ・ 福 祉	27,559	6,297	21,262	25,294	5,793	19,182
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	16,547	7,587	8,960	13,670	5,933	7,615
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,015	1,891	1,124	2,073	1,185	1,105
Q サ ー ビ ス 業	55,497	33,471	22,026	38,459	22,214	16,044
R 公 務 業	9,814	7,403	2,411	6,396	4,454	1,914
S 分 類 不 能 の 産 業	9,233	5,567	3,666	8,133	4,864	3,252

(注) 分類不能の産業は第3次産業に含めた。

本市の産業3部門別の推移をみると、第1次産業は、2,205人で平成12年と比較すると184人、7.7%減少した。また、就業者総数に占める割合は0.7%から0.6%へとさらに縮小している。

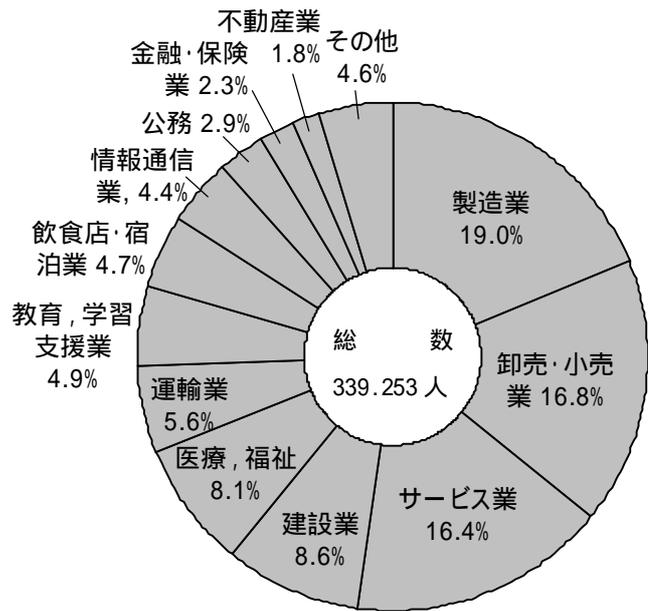
第2次産業の就業者を前回と比較すると14,423人、13.3%減少し、就業者総数に占める割合も31.6%から27.6%へ低下した。また、昭和60年の41.2%と比較すると、20年の間に13.6ポイントの減少となり、減少傾向が続いている。

これに対し、第3次産業の就業者は前回と比べ11,535人、5.0%増加し、就業者総数に占める割合も7割を超えた。

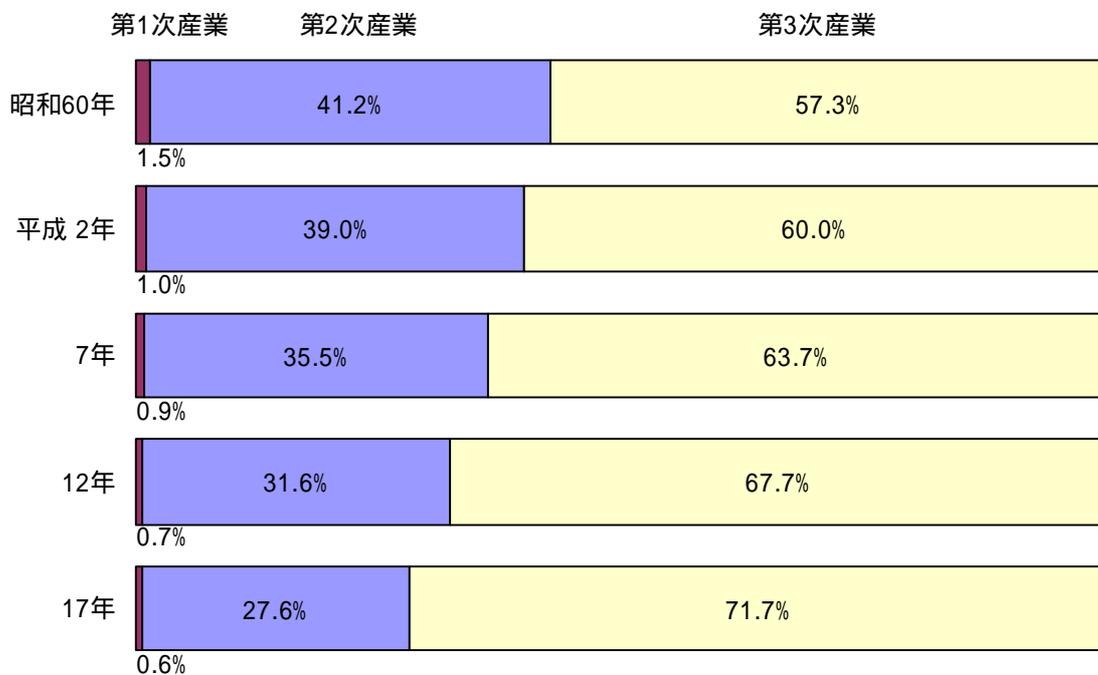
第3次産業の中で就業者数が最も多い産業は「卸売・小売業」で57,037人(16.8%)

「サービス業」の55,497人(16.4%)、「医療・福祉」の27,559人(8.1%)、「運輸業」19,122人(5.6%)と続いている。

第5図 産業大分類別就業者数



第6図 15歳以上就業者の産業3部門別構成比の推移



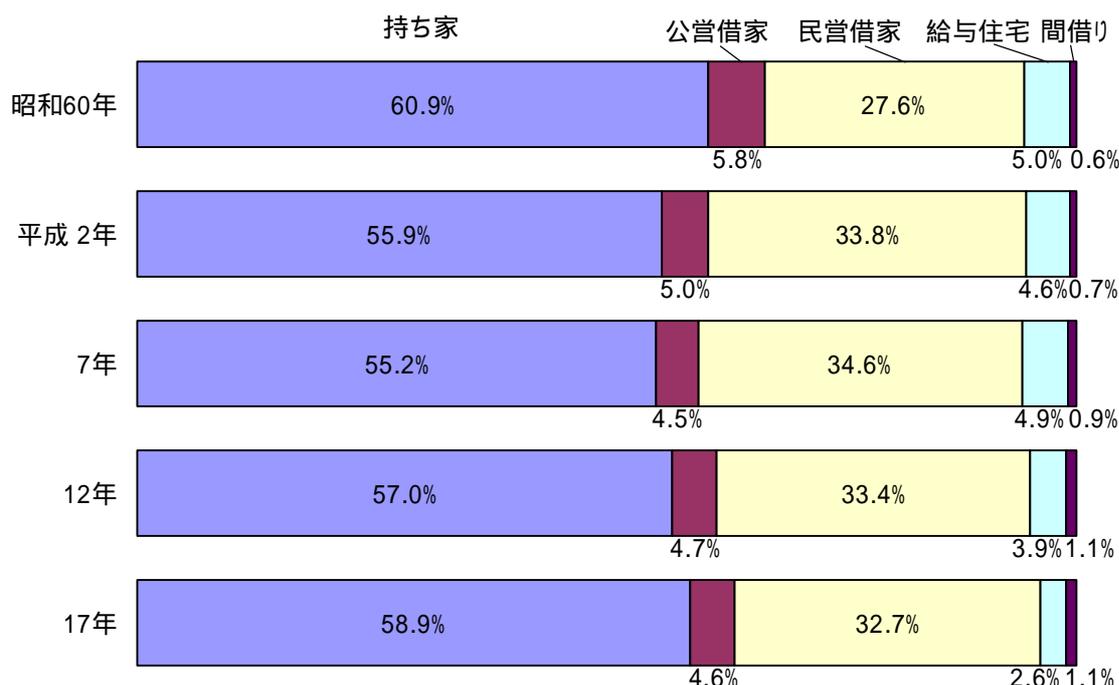
8 住 宅

一般世帯のうち、住宅に住む世帯数は277,313世帯で、これを住宅の所有の関係で見ると、持ち家に住む世帯が163,465世帯で最も多く、住宅に住む一般世帯総数の58.9%を占め、民間借家90,709世帯（32.7%）、公営借家12,686世帯（4.6%）、給与住宅7,277世帯（2.6%）、間借り3,176世帯（1.1%）となっている。

これを前回調査の結果と比較すると、持ち家が17,695世帯増加し、増加率は12.1%となった。その他は、民間借家5,352世帯（増加率6.3%）、公営借家695世帯（同5.8%）、間借り310世帯（同10.8%）の増加となっている。反対に、給与住宅は2,583世帯減少し、減少率は26.2%となった。

また、住宅の建て方別にみると、共同住宅の6階以上の建物に住んでいる一般世帯の増加が目立っており、6～10階建では4,768世帯（21.8%）、11階建以上では3,322世帯（41.1%）の増加となっている。これに対し、長屋は、465世帯の減（8.7%）となり、一戸建は8,265世帯（6.6%）の増加にとどまり、建物の高層化が進んでいることがうかがえる。

第7図 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の構成比



第10表 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

区分	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5	6～10	11階建以上	
平成12年	255,844	125,325	5,329	124,719	42,338	52,482	21,825	8,074	471
17年	277,313	133,590	4,864	138,474	44,371	56,114	26,593	11,396	385
増加数	21,469	8,265	465	13,755	2,033	3,632	4,768	3,322	86
増加率	8.4%	6.6%	8.7%	11.0%	4.8%	6.9%	21.8%	41.1%	18.3%